

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

7 経済同友会『社会と企業の求めるこれからの人材』

経済同友会は、一九八六年四月一八日、教育問題プロジェクト(委員長・杉浦英男幹事)のとりまとめた表記意見書を発表した。これから望まれる人材は「いびつな五角形人間」であり、経営者は自らの企業理念を明確にし、それにもとづいた採用・教育ポリシーを打ち出すよう努力せよ、と主張している。以下、機関誌『経済同友』一九八六年五月号掲載の要約で紹介する。

【社会と企業の求めるこれからの人材】  
第一章 社会変化と教育(略)  
第二章 今後の改革の方向

今後、企業において求められる理想的な人材像を集約するならば以下のようなものとなる。いうまでもなく一人の人間がこれらの特性をすべて身につけることは至難であるが、すべてについて平均的であるよりは、いくつかの特性についてとくに抜きん出ることが重要である。

(1)多様な個性をもつこと、(2)豊かな創造性をもつこと、(3)確かな基礎を身につけていること、(4)主体的な行動力があること、(5)豊かな感性を身につけていること。

一、具体的改善策

(1)受け入れ側の改善策

[1]企業理念と人材採用ポリシーの同一化

[2]採用実務の改革——採用方法・慣行を見直す／役員が積極的に採用実務に関与する／採用事務・面接にはできる限り社内多職種の人材を起用する／自由公募制を徹底する／最終学歴、文科系・技術系といった従来の採用区分を見直す／中途採用者を積極的に受け入れる／海外体験者を積極的に評価しうる採用・人事体制を確立する。

[3]情報の重要性の認識——経営トップは人事担当者と人材採用ポリシーにつき常に意思疎通を行う／採用広報活動を企業広報活動の重要な部分として位置づける。

(2)企業内人材の評価・育成

個性ある人材を活かす人事評価制度を確立する／企業内生涯学習充実のため、例えばフレックスタイム、在宅勤務、長期研究休暇などの諸制度を導入する。

(3)産業界と教育界の交流強化(略)

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---